

事業の基礎情報

実施主体	新潟共創プラットフォーム
事業実施地域	新潟市
共創の類型	官民共創 ・ 交通事業者間共創 ・ 他分野共創
他分野共創の類型	・ 商業・農業 ・ エネルギー・環境 ・ 観光・まちづくり
共創パートナー	新潟交通(株)、にいがたシェアバイク共同体、エヌシーイー(株)、BIPROGY(株)、(株)DATAFLUCT、(株)グッピーズ
運行形態	①路線バス、シェアサイクル ②道路運送法 第4条
運行主体	新潟交通(株)、にいがたシェアバイク共同体

現状・課題

(地域交通の現状・課題に関する分析)

新潟市内の交通手段分担率では、自家用車分担比率は72%(2022年調査結果)と高く、2002~2022年の推移では増加傾向^{1,2}にある。バス交通事業者においては、路線維持要請を受ける中、コロナの影響から立ち直りつつあるも、全国的な課題となっているバス運転士不足・残業規制強化によって、路線バスのダイヤ改定を余儀なくされており、1日あたり5~6%減便が実施された³。これらの、課題に対して、バス交通事業者として自社のケイパビリティを活用し、地域事業者と連携を行いながら、バス運賃収入確保維持・新収益モデルの創出に取り組んでいます。

出典1:にいがた都市交通戦略プラン 第一章p20(https://www.city.niigata.lg.jp/kurashi/doro/kotsu/senryakuplan.files/new_1.pdf),

2:新潟市内都市交通特性調査(<https://www.milt.go.jp/toshi/tosiko/content/001622229.pdf>) 3:朝日新聞デジタル(<https://www.asahi.com/articles/ASS2J777MS2JUOHB004.html>)

地域公共交通計画への位置づけ
(位置づけ予定を含む)

有

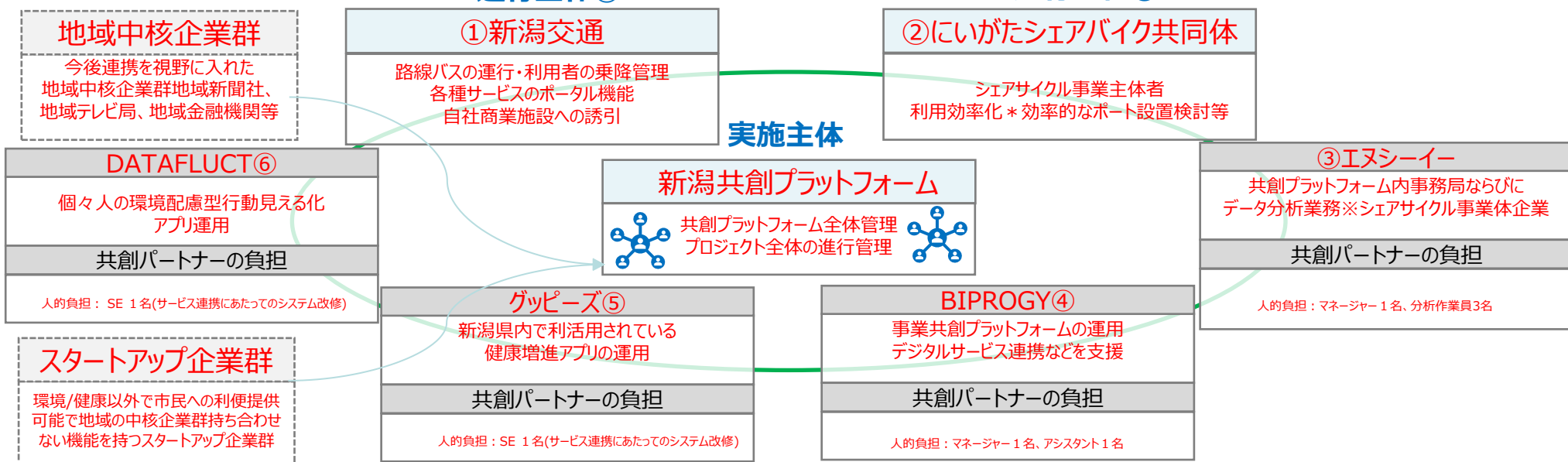
運輸局・運輸支局への事前相談

北陸信越運輸局 交通政策部
交通企画課

令和5年度共創モデル実証プロジェクトの補助有無

無

事業の全体像・共創の仕組み



取組の概要

(事業の概要)

交通事業者アプリを介して新潟県が普及推進している健康アプリと個人の環境配慮型行動見える化アプリを組み合わせる事で、サービス・データを連携させ環境・健康という異なる事業領域との継続的な顧客接点を創出し、バス交通・シェアサイクル(人流)・新潟市内の商業施設利用(地域内消費)を促進し、地域全体の活性化を目指す。また、異業種(健康・環境)データ連携により、公共交通の利用者解像度を上げながら、地域内企業と連携を行い新しい収益モデル構築と公共交通サービスの向上(データによって可視化される利用者の潜在的なニーズへの対応)に向けた検討を進める。

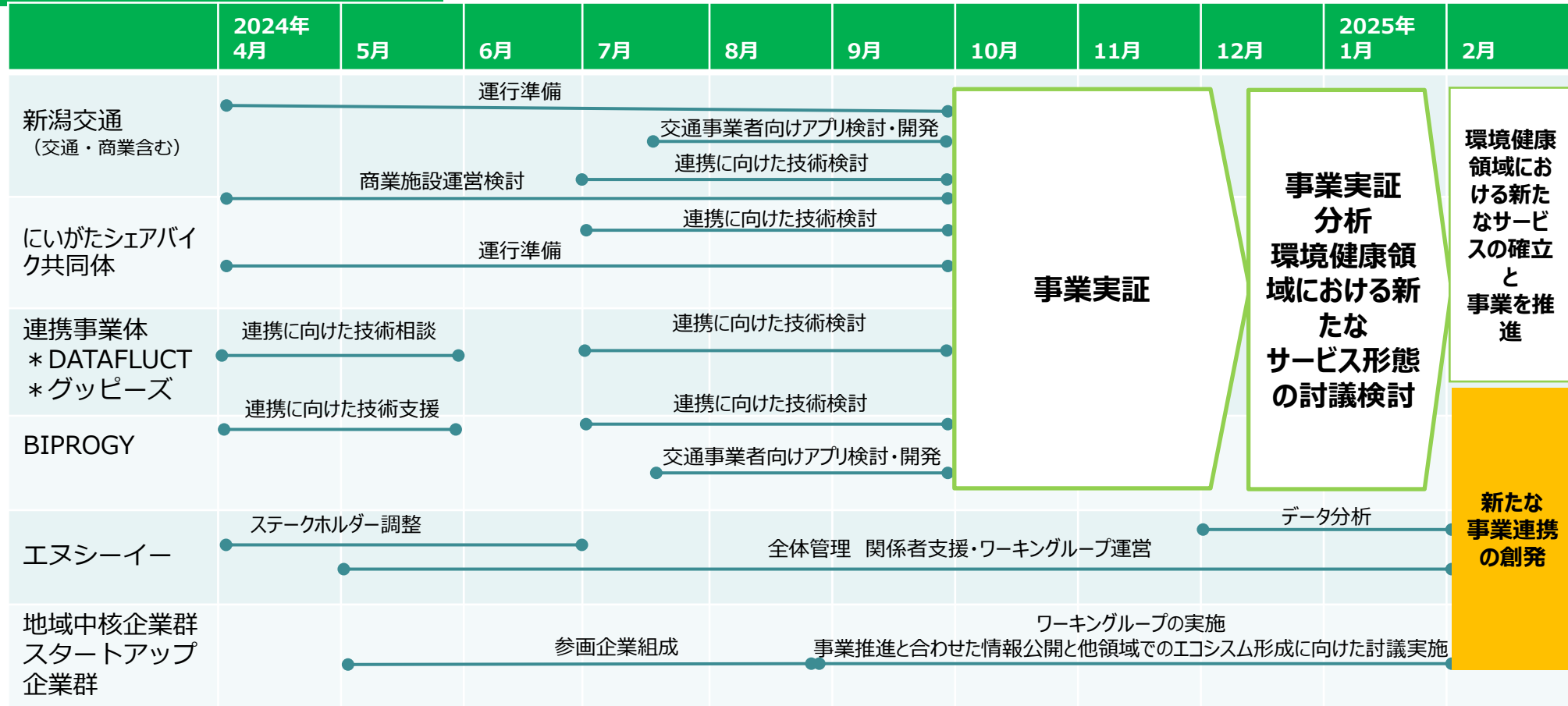
(地域の関係者との連携・協働)

バスとシェアサイクルがシームレスに連携し、市民に対して環境配慮行動と健康増進行動を行いやすい環境を提供します。これにより自動車移動に固執しない移動手段として市民に活用を促す。さらに、環境・健康サービスと連携を行い交通事業者アプリを介してインセンティブを提供する仕組みを構築し、市民の利用を促進する。(運行主体：新潟交通、にいがたシェアバイク共同体／*環境行動の可視化：DATAFLUCT、*健康増進：グッピーズ)

(地域公共交通ネットワークや既存交通との関係性)

バス交通とシェアサイクル(ラストワンマイル交通)で連携を行い、利用者の利便向上と相互利用を推進。

事業実施手順・スケジュール



本実証では、交通事業者がコア事業収入（運賃収入）を確保しつつ、他の収益モデル（運賃外収入・バス事業外収入）を企業共創によって構築し、地域内に発信して地域内企業やスタートアップを誘引し、新たなビジネスを育てる連鎖を築きます。今年度は事業モデルの確立と実証を行い、次年度は連携先やシナリオを増やしつつ、後続する企業を誘引し、新たな連携サービスを実証します。翌々年度には、これらの事業基盤を安定化させ、同じサイクルで汎化し、事業を拡大させていくことを目指します。補助事業実施後、資金面等の観点から中長期的な取組計画を策定し、収益モデルの維持と拡大を図りながら、新たなサービスを生み出すことにも取り組みます。また、後続企業との連携を通じて、事業の拡大を目指しています。

取組の詳細

(地域交通にもたらされると想定される効果)

- 1.交通サービスと異業種領域(健康・環境)サービスと連携を行う事により、バス利用者の顧客解像度が向上し、運賃外収入の獲得(データマーケティング領域への進出)
- 2.交通事業者アプリを介した、自社商業施設への誘引によるバス事業外収入の増加
- 3.交通事業者アプリを介した、認知拡大・シームレスな連携により交通利便性が向上しバス・シェアサイクル連携割合の増加

(地域全体に及ぶと想定される効果)

- 1.健康・環境等の異業種との連携によって行動変容を生み出し、地域価値が向上するスキームの構築と認知拡大
- 2.本事業をモデルケースとした、バス交通を中核としたサービス連携(商業施設・健康・環境等)の普及による地域活性化
- 3.バス・シェアサイクル連携による利便性の向上と認知拡大によって、地域の総移動量の増加

※特に以下の効果が想定される場合は、その項目に○をつけ(複数選択可)、当該内容について上記に具体的に記載してください。

	新たな移動手段の創出や各種送迎への地域住民の混乗などによる、地域住民の利便性向上		貨客混載や各種送迎の公共交通への集約など、交通事業者や地域の関係者の生産性向上
○	乗降データを取得する等、データを活用して、事業検証ができる環境整備	○	通院者や商業施設の利用者に関する情報など、他分野の移動需要に関するデータの利活用

(補助事業実施後の予定)

対応施策名	R6年度	R7年度	R8年度
データマーケティング利用企業数	2	4	8
共創による本実証モデル利活用企画数	2	5	8
バス・シェアサイクル同日利用割合※	25%(R4年度調査:20%:新潟会員)	30%	35%

※アンケート調査により、同日での連携割合が高い組み合わせ(バス、徒歩、シェアサイクル、JR在来線等)

資金面	本共創プラットフォームは新潟交通株式会社、エヌシーイー株式会社、BIPROGY株式会社が初期段階での事業主体となり、本実証事業運営を推進します。よって事業費用は3社が協議し必要資金を捻出し取り組みを推進します。補助事業後の資金計画として、本申請によって獲得するデジタルサービス機能を活用することで上記の通り案件獲得を目指し事業化を推進。収益化を進め運用資金を確保します。
人材面(運転手の確保)	本申請事業では既存バス運行事業を活用する点で人材確保は完了しています。波及効果として、本事業を通じてデジタルサービス機能を獲得することで、運賃外収入とバス事業外収入を獲得をし、待遇改善につなげ、持続的で安定的なバス事業推進につながる運転手の人材確保を目指します。